

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年12月14日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成24年8月1日至平成24年10月31日）
【会社名】	株式会社デジタルデザイン
【英訳名】	DIGITAL DESIGN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺井和彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満四丁目11番22号
【電話番号】	06 - 6363 - 2322
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理グループ長 佐藤真由美
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満四丁目11番22号
【電話番号】	06 - 6363 - 2322
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理グループ長 佐藤真由美
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社デジタルデザイン 東京オフィス （東京都千代田区神田司町二丁目9番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 10月31日	自平成24年 2月1日 至平成24年 10月31日	自平成23年 2月1日 至平成24年 1月31日
売上高(千円)	120,726	245,226	188,720
経常利益又は経常損失()(千円)	40,108	32,568	71,902
四半期(当期)純損失()(千円)	50,962	254,732	100,438
四半期包括利益又は包括利益(千円)	50,906	254,584	102,513
純資産額(千円)	1,388,531	1,082,341	1,336,925
総資産額(千円)	1,423,429	1,161,448	1,386,542
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	1,893.80	9,466.08	3,732.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率(%)	97.4	93.2	96.4

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日	自平成24年 8月1日 至平成24年 10月31日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	197.08	6,430.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載を省略しております。

4. 第16期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、ソフトウェア・システムサービス事業につきましては、株式会社リミックスポイントよりソフトウェア開発関連事業の一部を譲り受けました。

また、自社ビル賃貸事業につきましては、連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産の維持管理を主体とし、一部をテナントとして賃貸することに留めて事業を縮小し、当社の原点でありますソフトウェア分野に注力してまいります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1) 当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書及び第2四半期連結累計期間末の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(2) 当社グループでは、当第3四半期連結累計期間は営業利益を計上しているものの、前連結会計年度において連続して営業損失を計上しております。これにより、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、海外経済の減速や円高による輸出の低迷、企業収益の下振れや海外シフト加速に伴う設備投資の伸び悩み、国内消費マインドの改善が進まない等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループはソフトウェア分野に集中し、今後、法人の中でも高度な利活用が進むと考えるデジタル画像、映像に関連する処理技術のソリューション販売、国際標準であるモデリング技術を活用したシステム開発サービス及び自社ネットワーク製品を活用したシステム開発サービスの販売を推進し営業利益を確保する活動を優先してまいりました。さらに、「ImageReporter」「CorporateCAST」の品質改善を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高245,226千円（前年同期比103.1%増）、営業利益28,603千円（前年同期は営業損失40,098千円）、経常利益32,568千円（前年同期は経常損失40,108千円）となりました。

しかしながら、画像分野で業務資本提携していた株式会社オーリッドとの取引に伴う金銭債権に関して貸倒引当金繰入額などを特別損失に計上したことにより、四半期純損失254,732千円（前年同期は四半期純損失50,962千円）となりました。

(ソフトウェア・システムサービス事業（旧B T事業）)

ソフトウェア・システムサービス事業におきましては、超解像の画像処理エンジンを搭載した「ImageReporter」シリーズ、仕事で使う動画共有ソフト「CorporateCAST」、データ通信ソフト「FastConnector」シリーズを軸に、モデリング技術を活用したシステム構築及びデジタル画像、映像に関する処理技術を活用したシステム構築を実施してまいりました。また、体制面におきましては、お客様のご要望に応えることを軸にした販売、製造、管理体制の整備、管理者の意識改革を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高235,576千円（前年同期比145.8%増）、営業利益73,259千円（前年同期は営業損失5,026千円）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間より、B T事業の名称をソフトウェア・システムサービス事業に変更しております。

(自社ビル賃貸事業（旧）リアルエステート事業）

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産（自社ビル）の賃料収入であります。現在、株式会社ディーキューブが保有する当該自社ビルには当社グループが入居し、その他の一部をテナントとして賃貸することに留めており、当社グループは原点でありますソフトウェア分野に注力しております。

なお、当第3四半期連結累計期間より、リアルエステート事業の名称を自社ビル賃貸事業に変更しております。

(2) 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,161,448千円（前連結会計年度末と比べ225,094千円減）となりました。

流動資産は、779,249千円（前連結会計年度末と比べ395,407千円減）となりました。

これは主に現金及び預金が721,494千円（前連結会計年度末と比べ242,810千円減）、棚卸資産が6,224千円（前連結会計年度比178,074千円減）となったこと等によるものであります。

なお、販売用不動産の保有目的の変更により、棚卸資産から有形固定資産へ180,000千円を振替しております。

固定資産は、382,198千円（前連結会計年度末と比べ170,313千円増）となりました。これは主に有形固定資産が

180,181千円（前連結会計年度末と比べ180,037千円増）となったことによるものであります。

流動負債は、69,343千円（前連結会計年度末と比べ25,625千円増）となりました。これは主に未払金が34,920千円（前連結会計年度末と比べ25,304千円増）になったことによるものです。

純資産は、1,082,341千円（前連結会計年度末と比べ254,584千円減）となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）継続企業の前提に関する事項についての対応策等について

当社グループでは、当第３四半期連結累計期間は営業利益を計上しているものの、前連結会計年度において連続して営業損失を計上しております。これにより、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく、全社一丸となって営業利益を計上するため、「スピードアップ」をスローガンに収益を確保する体質強化のオペレーションを継続してまいります。

具体的には、日々の責任者による30分会議において収益体質を強化する為、お客様のご要望に応える為、今、何に集中すべきかを検討し収益を連動させた人の動きを随時見直し、売上粗利の向上と費用の圧縮に努めております。

なお、上記のような状況であるものの、現預金残高は毎月費用と比して潤沢であり、かつ自己資本率も93.2%と高いことから、財務状況が安定しており、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

（５）生産、受注及び販売実績

当第３四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績が著しく増加しております。これは、平成24年２月１日付で株式会社リミックスポイントが手がけるソフトウェア開発関連事業の一部譲り受けたことによるもの及び今後、需要が期待される省エネ分野におけるBEMSシステム開発案件での貢献があったためであります。

当第３四半期連結累計期間における生産実績は69,429千円（前年同四半期比491.5%増）、受注実績は292,685千円（前年同四半期比314.1%増）、販売実績は、245,226千円（前年同四半期比361.3%増）となりました。

（６）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

発行済株式

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,910	26,910	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	26,910	26,910	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年 8 月 1 日 ~ 平成24年10月31日	-	26,910	-	1,119,605	-	1,348,605

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第 3 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年 7 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,910	26,910	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	26,910	-	-
総株主の議決権	-	26,910	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が 5 株含まれております。

また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 5 個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてペガサス監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,304	721,494
受取手形及び売掛金	23,798	33,179
販売用不動産	180,000	-
商品及び製品	-	400
仕掛品	3,733	5,289
原材料及び貯蔵品	564	535
その他	8,177	21,916
貸倒引当金	5,922	3,564
流動資産合計	1,174,657	779,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	300	24,826
減価償却累計額	181	1,058
建物及び構築物（純額）	118	23,768
工具、器具及び備品	887	2,175
減価償却累計額	862	1,408
工具、器具及び備品（純額）	25	767
土地	-	155,646
有形固定資産合計	143	180,181
無形固定資産		
のれん	6,654	12,258
ソフトウェア	-	8,959
その他	72	554
無形固定資産合計	6,726	21,772
投資その他の資産		
投資有価証券	12,270	42,166
差入保証金	3,625	3,615
保険積立金	95,715	95,715
長期前払費用	43,403	38,747
長期貸付金	56,900	6,900
破産更生債権等	-	162,332
貸倒引当金	6,900	169,232
投資その他の資産合計	205,014	180,244
固定資産合計	211,885	382,198
資産合計	1,386,542	1,161,448

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,278	9,277
未払金	9,615	34,920
未払法人税等	6,181	3,871
前受金	8,974	14,954
その他	9,668	6,319
流動負債合計	43,717	69,343
固定負債		
長期預り保証金	5,867	5,867
繰延税金負債	31	45
その他	-	3,850
固定負債合計	5,899	9,763
負債合計	49,617	79,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	1,131,591	1,386,323
株主資本合計	1,336,619	1,081,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	67
その他の包括利益累計額合計	47	67
少数株主持分	257	386
純資産合計	1,336,925	1,082,341
負債純資産合計	1,386,542	1,161,448

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年10月31日)
売上高	120,726	245,226
売上原価	40,328	102,979
売上総利益	80,398	142,246
販売費及び一般管理費	120,496	113,643
営業利益又は営業損失 ()	40,098	28,603
営業外収益		
受取利息	152	2,361
為替差益	-	241
受取補償金	-	801
その他	140	561
営業外収益合計	293	3,965
営業外費用		
為替差損	302	-
営業外費用合計	302	-
経常利益又は経常損失 ()	40,108	32,568
特別損失		
投資有価証券評価損	1,074	20,136
貸倒引当金繰入額	-	162,332
訴訟関連損失	7,000	99,313
その他	-	2,684
特別損失合計	8,074	284,467
税金等調整前四半期純損失 ()	48,183	251,898
法人税、住民税及び事業税	2,700	2,705
法人税等合計	2,700	2,705
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	50,883	254,603
少数株主利益	78	128
四半期純損失 ()	50,962	254,732

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	50,883	254,603
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23	19
その他の包括利益合計	23	19
四半期包括利益	50,906	254,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,984	254,712
少数株主に係る四半期包括利益	78	128

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
(販売用不動産の保有目的変更) 第1四半期連結会計期間において、販売用不動産の保有目的変更により、有形固定資産の建物24,353千円、土地155,646千円に振り替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
-----	1 貸倒引当金繰入額162,332千円は、当社が平成24年11月30日付で訴訟を提起した株式会社オーリッドに対する金銭債権(売掛金27,195千円、貸付金30,000千円、未収入金105,137千円)に関して計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
減価償却費	284千円	4,769千円
のれんの償却額	2,219千円	3,826千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	B T事業	リアル エステート事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	95,860	24,865	120,726	-	120,726
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5,340	5,340	5,340	-
計	95,860	30,206	126,066	5,340	120,726
セグメント利益又は損失()	5,062	9,470	4,443	44,542	40,098

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 44,542千円には、セグメント間消去11,697千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 56,240千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア・ システムサー ビス事業 (旧B T事業)	自社ビル賃貸事 業 (旧リアルエ ステート事業)	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	235,576	9,650	245,226	-	245,226
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6,860	6,860	6,860	-
計	235,576	16,511	252,087	6,860	245,226
セグメント利益又は損失()	73,259	10,331	83,591	54,987	28,603

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 54,987千円には、セグメント間消去3,451千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 58,438千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第3四半期連結累計期間より、B T事業の名称をソフトウェア・システムサービス事業に、リアルエステート事業の名称を自社ビル賃貸事業に変更しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（企業結合関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成24年8月1日 至平成24年10月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年2月1日
至 平成24年10月31日)

当社は、平成24年5月30日付で、イーエムシー株式会社（本社：東京都千代田区 代表取締役：近藤毅志）の第三者割当増資を引き受ける形で資本参加をいたしました。

1. 資本参加の理由

当社は、モデリング技術を活用したシステム開発サービス及び自社ネットワーク製品をソリューションツールとして提供するとともに、今後、法人向けに高度な利活用が進むと考えるデジタル画像、映像に関わるソリューション事業を展開していくことで収益の確保に努めております。

この度の資本参加の対象となっておりますイーエムシー株式会社は、環境保護に高い関心が集まり、企業にとってのエコロジー対策が企業経営を支える重要な事業戦略に位置づけられている中、省エネルギー化によるコスト削減をはじめ、多くのビジネスメリットを創出する環境マネジメントに関するコンサルティングや環境システム構築を行っております。

当社は今後、省エネ分野におけるシステムソリューションを展開するための協業を図るべくイーエムシー株式会社に対して資本参加をおこなうことといたしました。

2. イーエムシー株式会社の概要

(1) 商号	イーエムシー株式会社
(2) 本店所在地	東京都千代田区富士見 1 - 6 - 1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 近藤毅志
(4) 設立年月日	平成19年5月21日
(5) 事業の内容	エネルギー・コンサルティング事業 BEMSアグリゲータ事業
(6) 資本金の額	1億6,250万円 (2012年5月現在)
(7) 従業員数	110人 (2012年5月現在)
(8) 発行済株式数	5,756株

3. 第三者割当増資の概要

(1) 募集株式	イーエムシー株式会社 普通株式300株
(2) 払込金額	1株につき100,000円
(3) 払込金額の総額	30,000,000円
(4) 払込期日	平成24年5月31日
(5) 割当先	株式会社デジタルデザイン300株
(6) 増資後発行済株式数	6,056株

4. 取得株式、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 取得前の所有株式数	- 株 (- %)
(2) 取得株式数	300株 (取得金額：30,000,000円)
(3) 取得後の所有株式数	300株 (所有割合：4.95%)

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年10月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	1,893円80銭	9,466円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (千円)	50,962	254,732
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	50,962	254,732
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,910	26,910

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年11月30日付で大阪地方裁判所において、訴訟の提起を行いました。

1. 訴訟の提起をした裁判所および年月日

大阪地方裁判所 平成24年11月30日

2. 訴訟を提起した相手方 (被告)

(1) 株式会社オーリッド (以下、「オーリッド社」)

所在地：大分県別府市南立石1区2 - 2

代表者の氏名：代表取締役 三浦 雅弘

(2) 三浦 雅弘 (オーリッド社の代表取締役)

3. 訴訟の主旨および請求金額

(1) オーリッド社に対する請求

金銭請求

請求金額：162百万円及び遅延損害金

当社とオーリッド社との間の業務委託契約及び売買契約並びに金銭消費貸借契約に基づくもの。

商標権移転登録請求

商標権：オーリッド社が保有する商標権の一切

当社とオーリッド社との間の金銭消費貸借契約書並びに覚書に基づく譲渡担保としてのもの。

(2) 三浦 雅弘氏に対する請求

株式：三浦雅弘氏が保有するオーリッド社株式7,333株

当社とオーリッド社との間の金銭消費貸借契約書並びに代物弁済契約書に基づく代物弁済としてのもの。

4. 訴訟の原因及び提起に至った経緯

当該取引は平成24年7月から9月にかけて発生しましたオーリッド社との業務委託契約及び売買契約並びに金銭消費貸借契約に基づく債権総額162百万円であり、それぞれ支払期日を経過しております。

これら債権に対して当社は、代表取締役である三浦雅弘氏が保有するオーリッド社株式での代物弁済やオーリッド社が保有する知的財産権等を譲渡担保とする旨の契約を締結しておりますが、現段階におきまして、オーリッド社の当社に対する債務の弁済及び代物弁済並びに譲渡担保の手続きについて、十分な話し合いを含む協力的な姿勢を頂けておらず、債権回収目途について、不透明な状況が継続していることから、ここに提訴に至りました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月12日

株式会社デジタルデザイン
取締役会 御中

ペガサス監査法人

指定社員 公認会計士 安原 徹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池上 しのぶ 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルデザインの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルデザイン及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。